令和4年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	7,230	人
	平成27年国調	7,742	人
	増減率	-6.6	%
面積		1,099.37	km²
人口密度		7	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令5.1.1	7,179 人	7,053 人
令4.1.1	7,287 人	7,184 人
増減率	-1.5 %	-1.8 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,220	1,262
	33.1	32.1
第2次	460	494
	12.5	12.6
第3次	2,003	2,178
	54.4	55.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－0
01	6641		
北海道	標茶町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税		1,156,627	8.3	1,156,627	18.8
地方譲与税		247,670	1.8	247,670	4.0
利子割交付金		423	0.0	423	0.0
配当割交付金		3,113	0.0	3,113	0.1
株式等譲渡所得割交付金		2,520	0.0	2,520	0.0
分離課税所得割交付金		-	-	-	-
地方消費税交付金		194,247	1.4	194,247	3.2
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-
特別地方消費税交付金		-	-	-	-
自動車取得税交付金		-	-	-	-
軽油引取税交付金		-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金		19,359	0.1	19,359	0.3
法人事業税交付金		13,495	0.1	13,495	0.2
地方特例交付金等		3,678	0.0	3,678	0.1
内訳	個人住民税減収補塡特例交付金	3,678	0.0	3,678	0.1
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	-	-	-
地方交付税		4,912,585	35.2	4,495,331	73.0
内訳	普通交付税	4,495,331	32.2	4,495,331	73.0
	特別交付税	417,254	3.0	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）		6,553,717	46.9	6,136,463	99.6
交通安全対策特別交付金		1,296	0.0	1,296	0.0
分担金・負担金		48,385	0.3	-	-
使用料		601,175	4.3	7,367	0.1
手数料		33,875	0.2	-	-
国庫支出金		1,869,100	13.4	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）		-	-	-	-
都道府県支出金		580,661	4.2	-	-
財産収入		65,538	0.5	15,707	0.3
寄附金		240,812	1.7	-	-
繰入金		1,227,962	8.8	-	-
繰越金		881,605	6.3	-	-
諸収入		472,664	3.4	1	0.0
地方債		1,383,203	9.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）		-	-	-	-
うち臨時財政対策債		57,103	0.4	-	-
歳入合計		13,959,993	100.0	6,160,834	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分		収入済額	構成比	超過課税分
普通税		1,155,546	99.9	13,610
法定普通税		1,155,546	99.9	13,610
市町村民税		475,108	41.1	13,610
内訳	個人均等割	13,734	1.2	-
	所得割	400,646	34.6	-
	法人均等割	31,301	2.7	5,203
	法人税割	29,427	2.5	8,407
固定資産税		575,024	49.7	-
うち純固定資産税		569,967	49.3	-
軽自動車税		28,387	2.5	-
市町村たばこ税		77,027	6.7	-
鉱産税		-	-	-
特別土地保有税		-	-	-
法定外普通税		-	-	-
目的税		1,081	0.1	-
法定目的税		1,081	0.1	-
内訳	入湯税	1,081	0.1	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
	水利地益税等	-	-	-
法定外目的税		-	-	-
旧法による税		-	-	-
合計		1,156,627	100.0	13,610

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
収支状況	歳入総額	13,959,993	13,946,942
	歳出総額	13,813,037	13,065,337
	歳入歳出差引	146,956	881,605
	翌年度に繰越すべき財源	41,650	692,763
	実質収支	105,306	188,842
	単年度収支	-83,536	29,605
	積立金	366,152	352,402
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	660,000	590,000
	実質単年度収支	-377,384	-207,993

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	154	452,298	2,937
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	4	12,925	3,231
	臨時職員	-	-	-
	合計	158	465,223	2,944
ラスパイレス指数				96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,430
副市区町村長	1	3.04.01	7,000
教育長	1	29.04.01	6,320
議会議長	1	15.08.01	3,000
議会副議長	1	15.08.01	2,400
議会議員	11	15.08.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費		1,887,018	13.7	1,677,087	1,671,082	26.9
うち職員給		1,265,472	9.2	1,060,845	-	-
扶助費		628,738	4.6	195,084	137,146	2.2
公債費		1,234,564	8.9	1,145,194	1,145,194	18.4
内訳	元利償還金 元金	1,188,652	8.6	1,108,101	1,108,101	17.8
	元利償還金 利子	45,907	0.3	37,088	37,088	0.6
	一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）		3,750,320	27.2	3,017,365	2,953,422	47.5
物件費		1,727,178	12.5	1,140,071	1,020,068	16.4
維持補修費		187,390	1.4	181,833	181,833	2.9
補助費等		1,802,415	13.0	1,465,880	1,208,469	19.4
うち一部事務組合負担金		306,083	2.2	306,083	281,911	4.5
繰出金		989,260	7.2	910,460	340,531	5.5
積立金		1,047,468	7.6	1,025,509	-	-
投資・出資金・貸付金		332,904	2.4	102,904	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-		
投資的経費		3,976,102	28.8	1,003,911		
うち人件費		6,494	0.0	961		
内訳	普通建設事業費	3,951,976	28.6	986,485		
	うち補助	1,916,232	13.9	205,295		
	うち単独	1,980,399	14.3	773,170		
	災害復旧事業費	24,126	0.2	17,426		
	失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計		13,813,037	100.0	8,847,933		

経常経費充当一般財源等計
5,704,323 千円

経常収支比率
91.7 ％ （ 92.6 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
8,994,889 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,729	0.6	-	79,729
総務費	3,141,130	22.7	1,081,492	2,317,513
民生費	1,881,619	13.6	2,882	1,318,133
衛生費	1,337,269	9.7	32,719	1,173,056
労働費	7,765	0.1	5,356	7,195
農林水産業費	1,654,980	12.0	437,694	515,000
商工費	1,408,051	10.2	953,511	294,986
土木費	1,494,268	10.8	871,103	842,828
消防費	418,982	3.0	153,283	339,928
教育費	1,130,554	8.2	413,936	796,945
災害復旧費	24,126	0.2	-	17,426
公債費	1,234,564	8.9	-	1,145,194
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,813,037	100.0	3,951,976	8,847,933

公営事業等への繰出	
合計	1,762,583
病院	766,877
下水道	292,959
介護サービス	255,002
簡易水道	23,683
国民健康保険	116,482
その他	307,580

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		1,785
再差引収支		-34,809
加入世帯数（世帯）		1,212
被保険者数（人）		2,250
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	133
	国庫支出金	-
	保険給付費	273

区分		令和4年度（千円）		令和3年度（千円）	
基準財政収入額		1,321,739		1,266,885	
基準財政需要額		5,818,186		5,783,753	
標準税収入額等		1,628,371		1,553,236	
標準財政規模		6,180,805		6,278,108	
財政力指数		0.23		0.23	
実質収支比率（％）		1.7		3.0	
公債費負担比率（％）		12.7		11.6	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	9.1		8.7	
	将来負担比率（％）	46.3		55.0	
積立金現在高	財調	1,246,735		1,540,583	
	減債	953,722		802,341	
	特定目的	1,505,589		1,534,440	
地方債現在高		14,288,611		14,094,059	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	59,233		70,765	
	保証・補償	-		-	
	その他	87,290		80,464	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		322,820		316,293	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.2	94.9	99.1	95.0
	市町村民税	99.4	97.9	99.1	97.8
	純固定資産税	98.9	91.6	99.0	91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）